
那覇市の地域経済循環分析

2018年2月9日

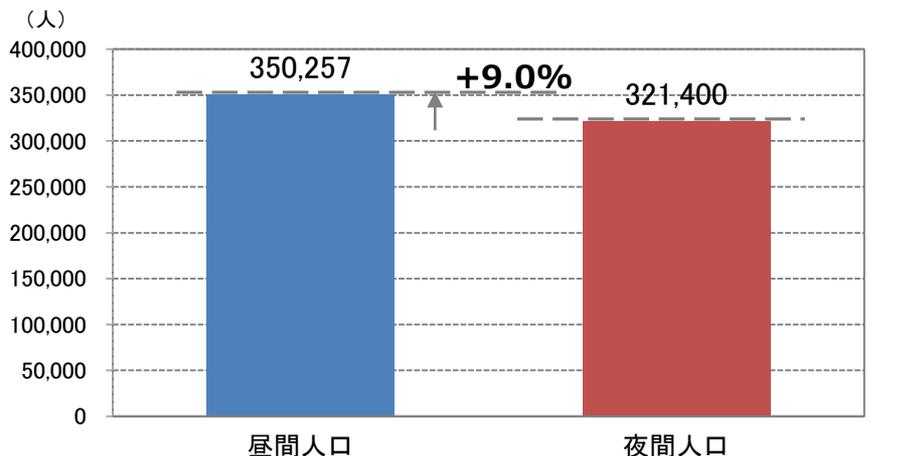
目次

1. 那覇市の地域経済循環分析の概要
2. 那覇市の課題と取組の方向性

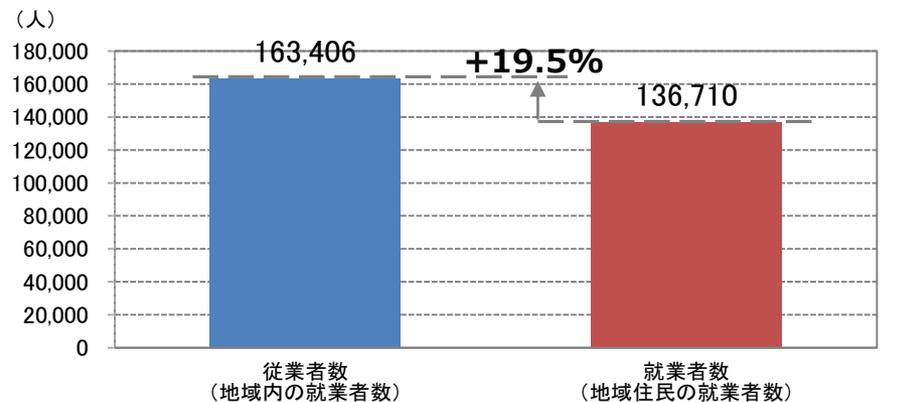
1.那覇市の地域経済循環分析の概要

地域の概要（那覇市）

① 夜間人口・昼間人口（2013） グラフ(1)

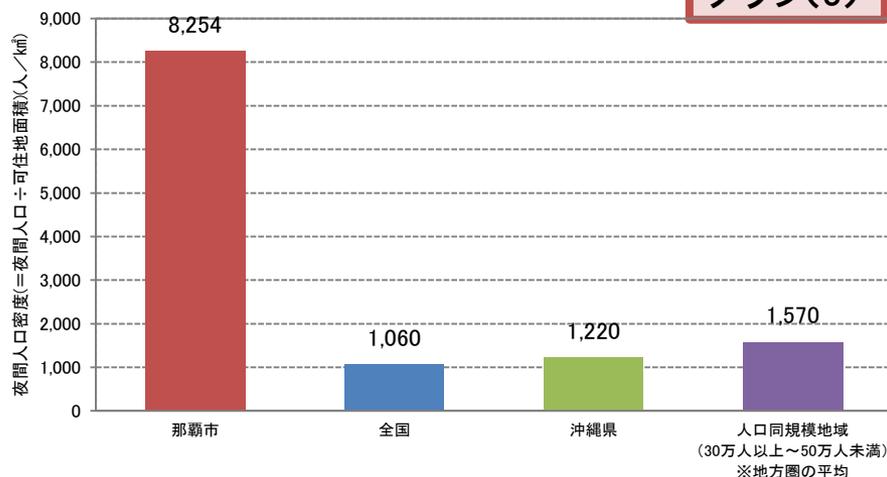


② 就業者数と従業者数（2013） グラフ(2)



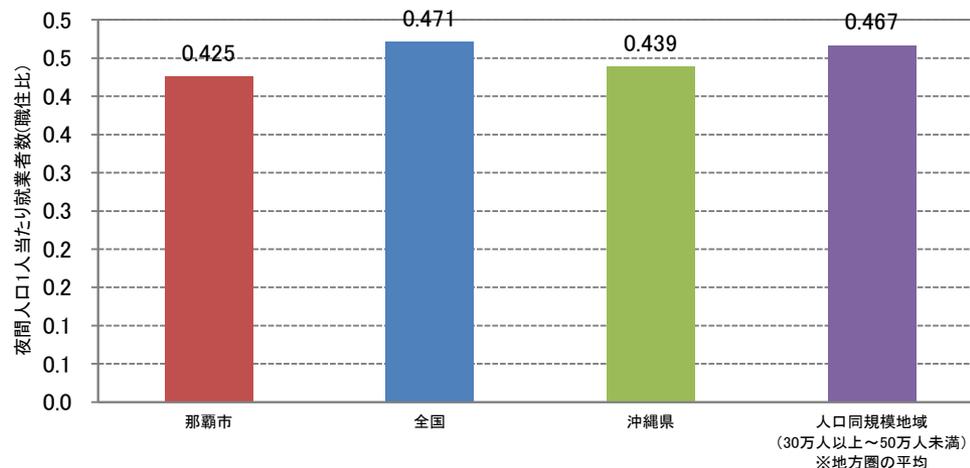
注）従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。
 就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。
 出所：総務省「平成22年国勢調査」、「平成21年・平成26年経済センサス－基礎調査」より作成

③ 夜間人口密度（＝夜間人口／可住地面積） グラフ(3)



出所：総務省「平成22年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

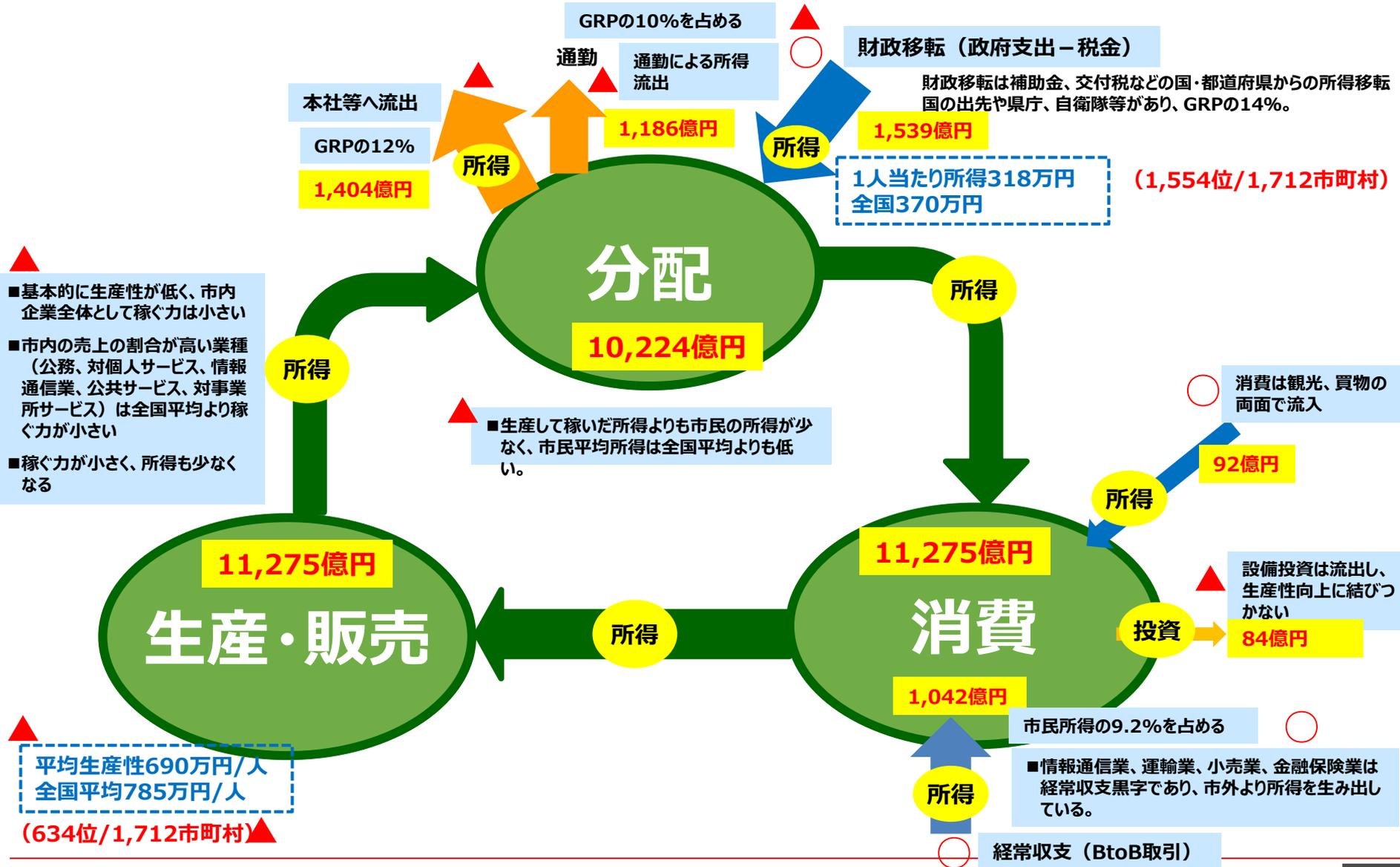
④ 夜間人口1人当たり就業者数（職住比） グラフ(4)



出所：総務省「平成22年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」等より作成

地域経済循環分析：全体の構造

サービス業を中心に民間消費が流入しているが、地域の稼ぐ力は弱く、住民所得は低い

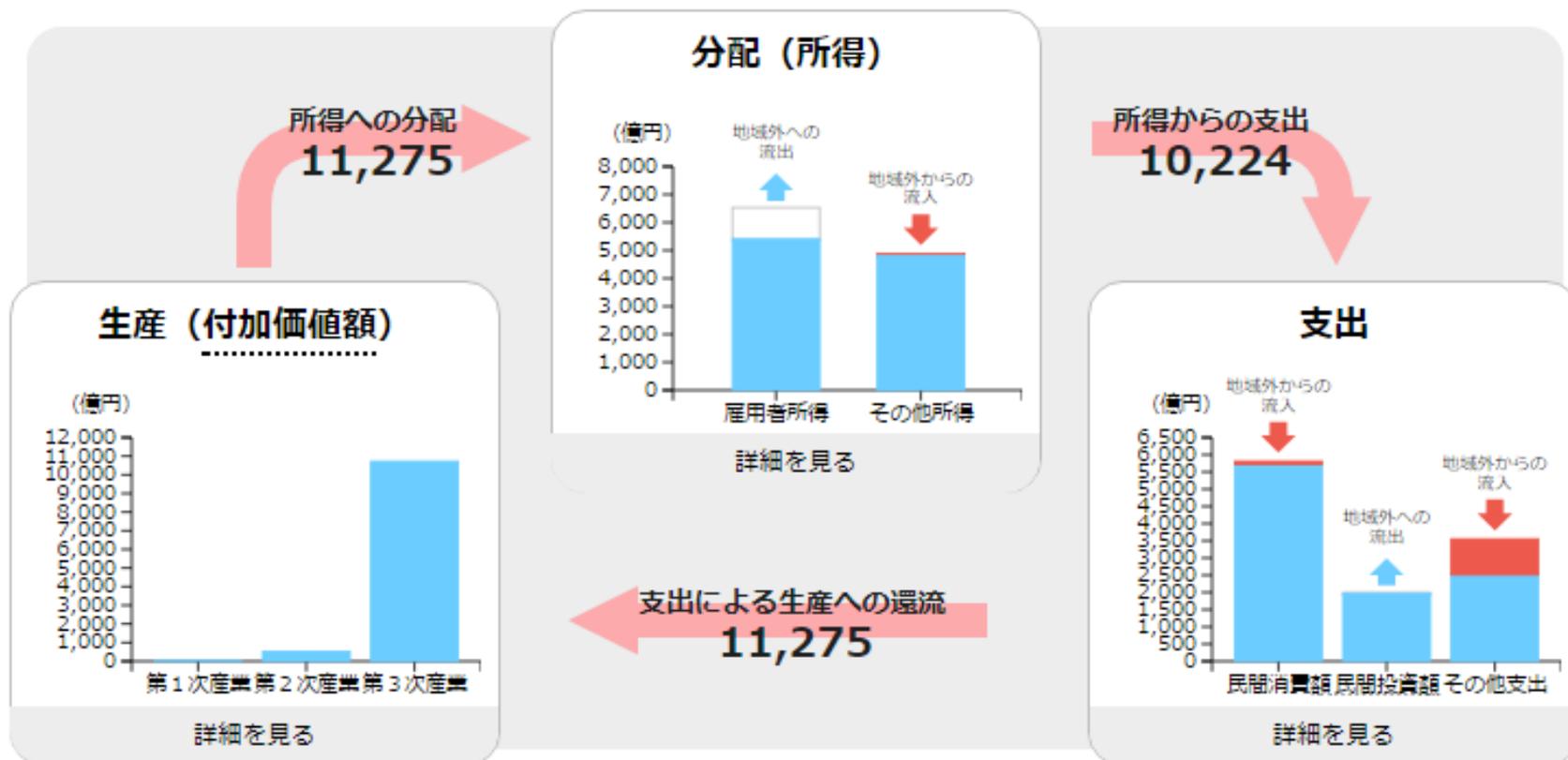


参考) RESAS地域経済循環分析図

地域経済循環率
110.3%

地域経済循環図 2013年

指定地域：沖縄県那覇市

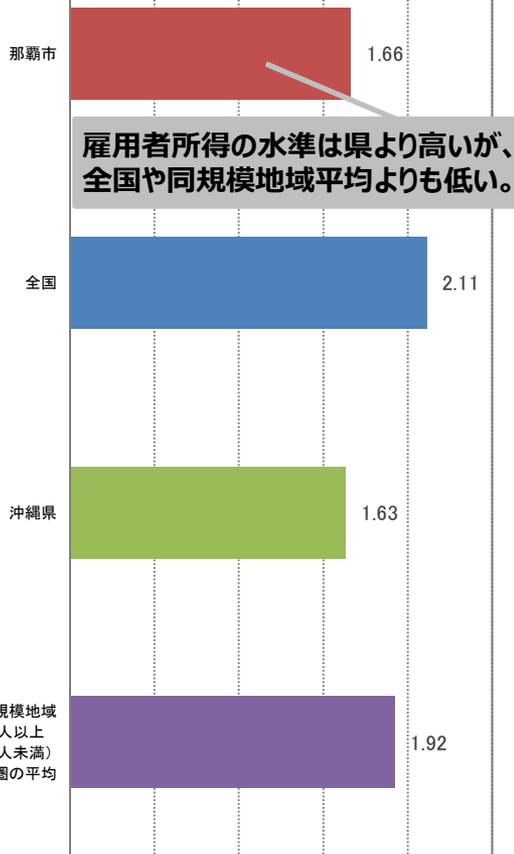


住民1人当たり所得（那覇市）

①夜間人口1人当たり雇用者所得

夜間人口1人当たり雇用者所得(百万円/人)

グラフ(5)

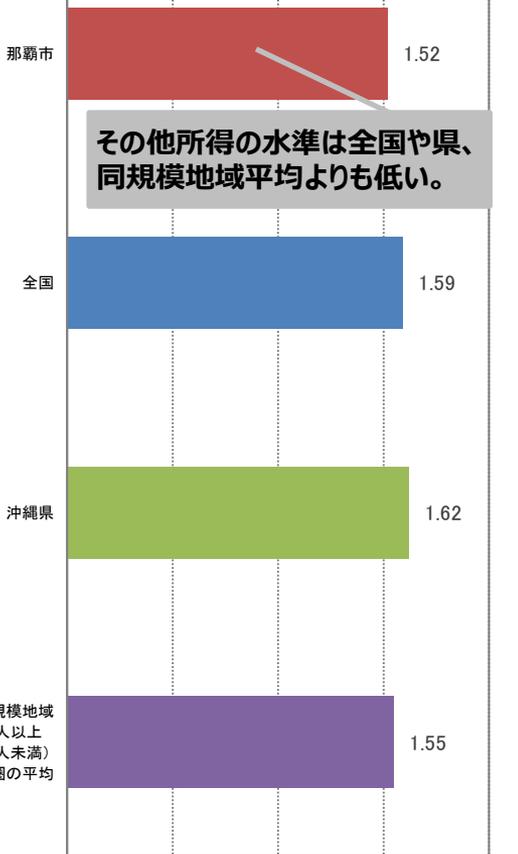


雇用者所得の水準は県より高いが、全国や同規模地域平均よりも低い。

②夜間人口1人当たりその他所得

夜間人口1人当たりその他所得(百万円/人)

グラフ(6)

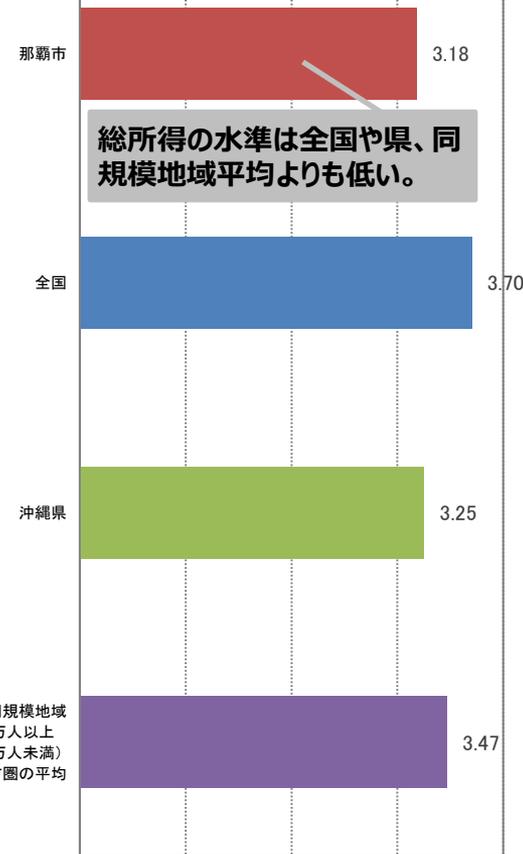


その他所得の水準は全国や県、同規模地域平均よりも低い。

③夜間人口1人当たり所得 (=雇用者所得+その他所得)

夜間人口1人当たり所得(百万円/人)

グラフ(7)



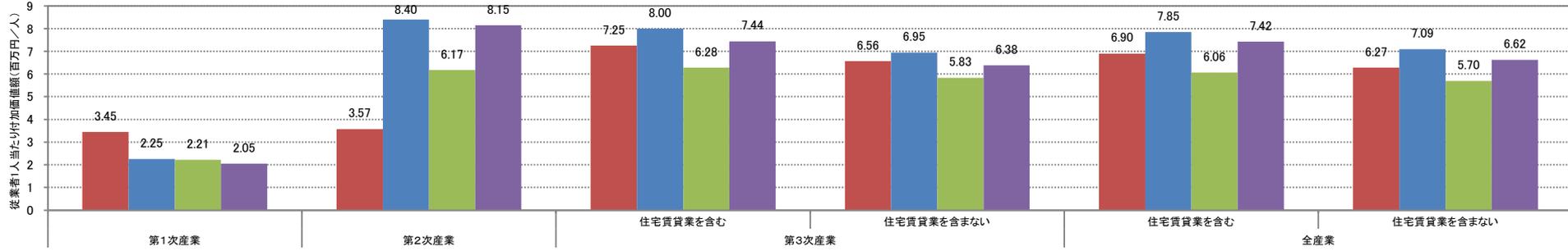
総所得の水準は全国や県、同規模地域平均よりも低い。

注1) 雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
 注2) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

地域の稼ぐ力 (那覇市)

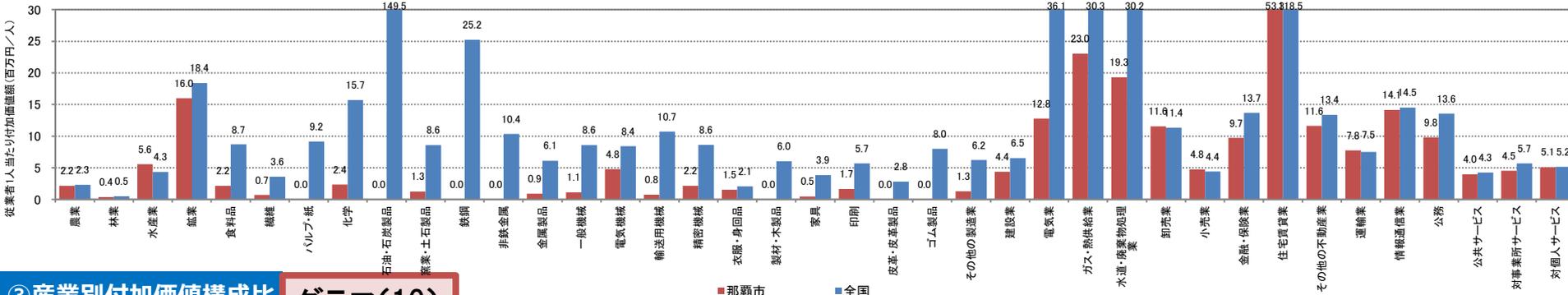
① 産業別労働生産性

グラフ(8)



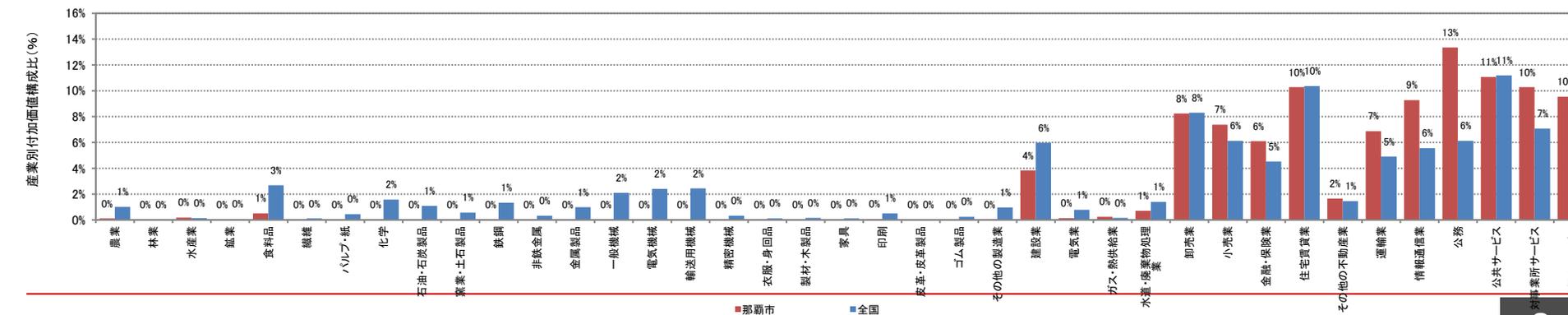
② 産業別労働生産性 (39産業)

グラフ(9)



③ 産業別付加価値構成比

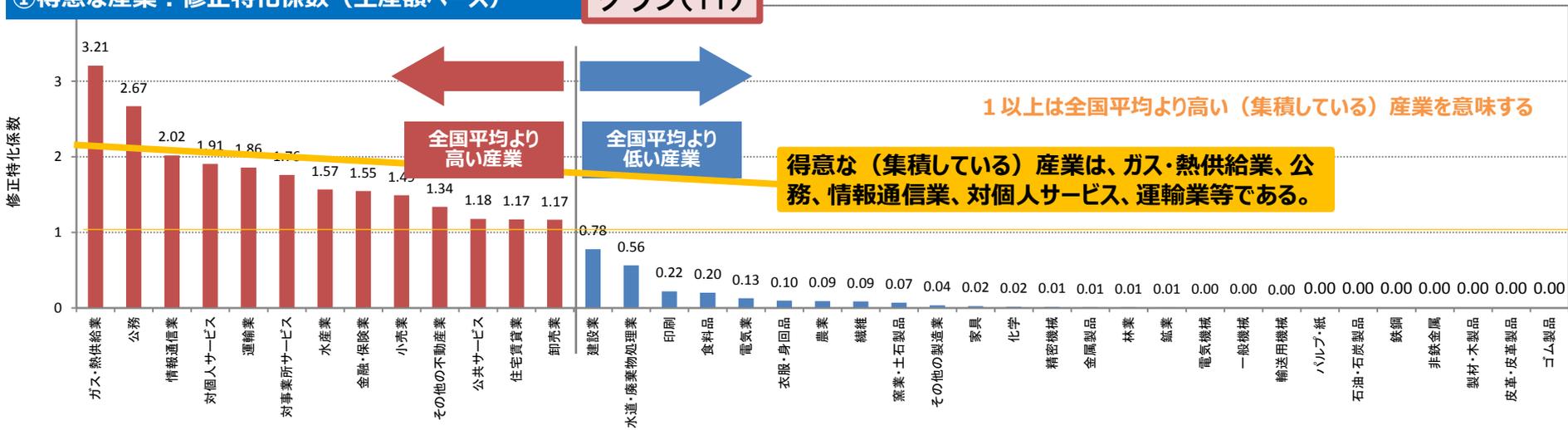
グラフ(10)



地域の得意な産業と域外から稼ぐ産業（那覇市）

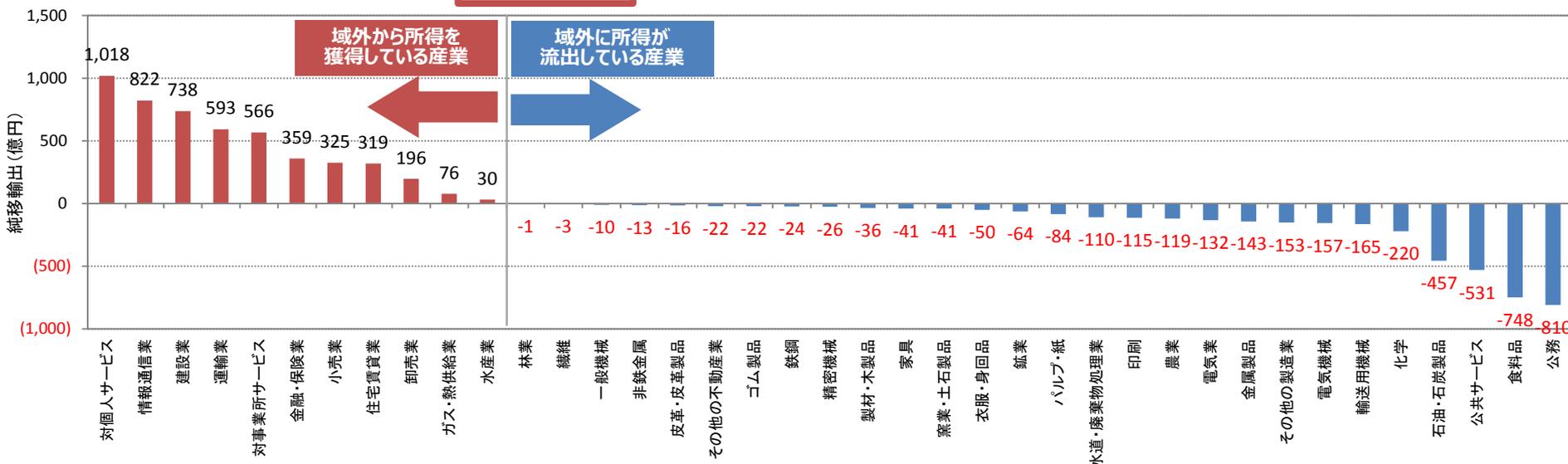
①得意な産業：修正特化係数（生産額ベース）

グラフ(11)



②外から稼ぐ産業：産業別の純移輸出額

グラフ(12)

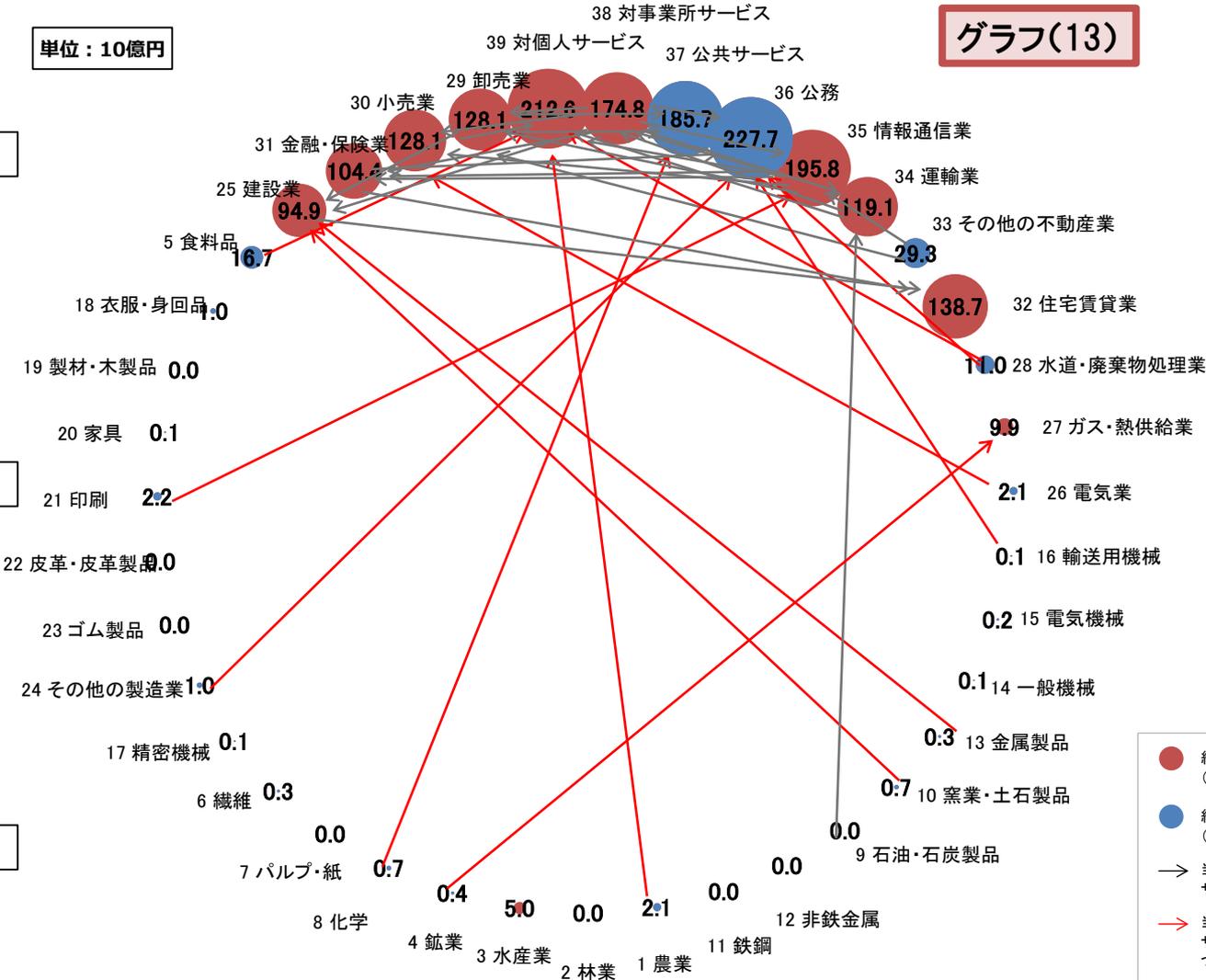


地域の産業間取引構造（那覇市）

産業間取引構造

グラフ(13)

単位：10億円



第三次産業間の相互のつながりが強く、複雑に相関している。

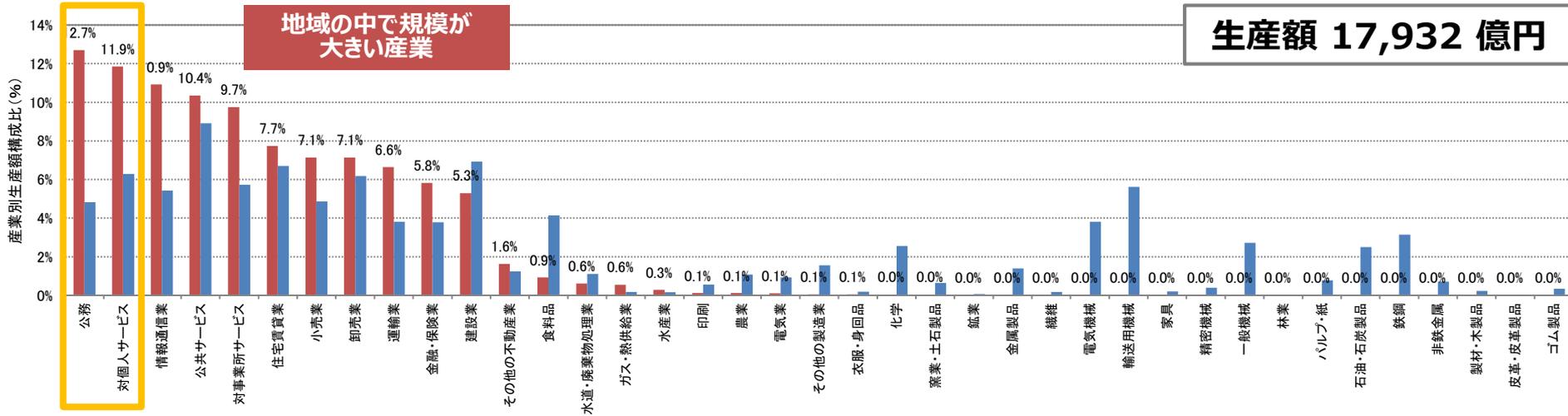
農業、鉱業、化学、窯業・土石製品、金属製品、印刷、その他の製造業、電気業、水道・廃棄物処理業、食料品といった産業部門で、地域内への出荷が多いものの純移輸出額がマイナスとなっており、生産額が市内需要に抑えられていない。

- 純移輸出額がプラスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

産業別の生産額・雇用者所得（那覇市）

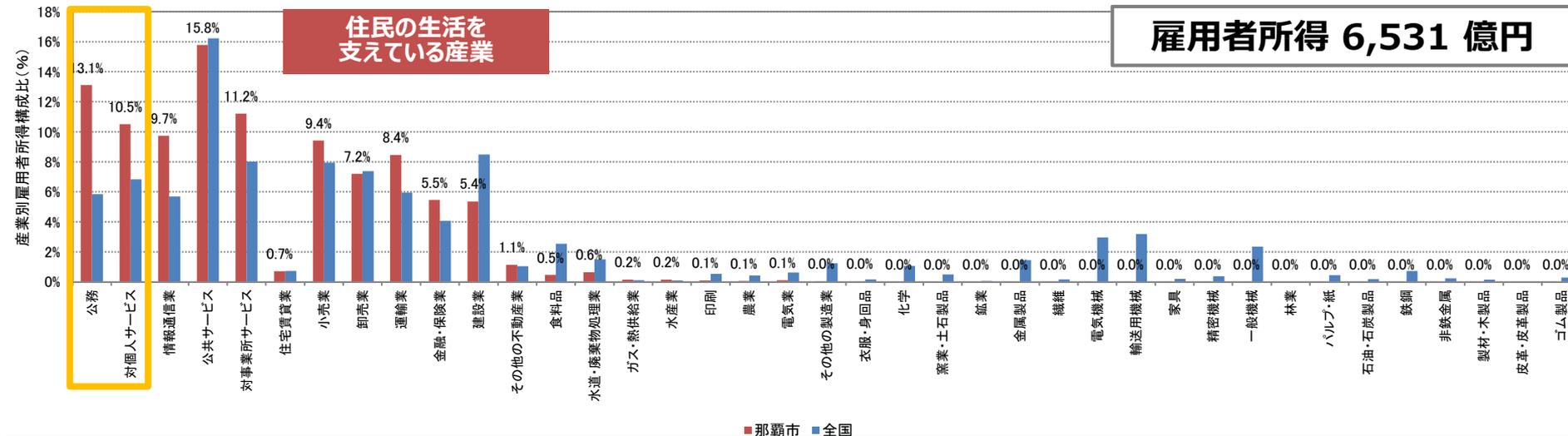
① 産業別生産額（売上）

グラフ(14)



② 産業別雇用者所得（人件費）

グラフ(15)



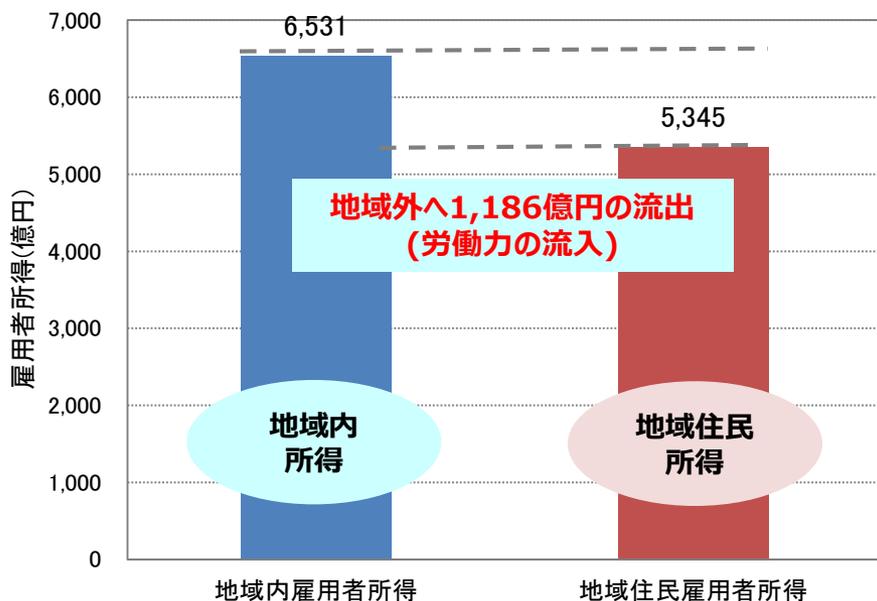
地域住民の分配所得（那覇市）

- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも1,186億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。
- ✓ 雇用者所得は地域外へ多く（18.1%）流出している。

- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得たその他所得（内部留保、配当等）の方が、地域住民が得るその他所得よりも998億円少なく、地域内へその他所得が流入している。
- ✓ その他所得の1,404億円（G R Pに対し12.5%）が、本社等へ吸い上げられている。

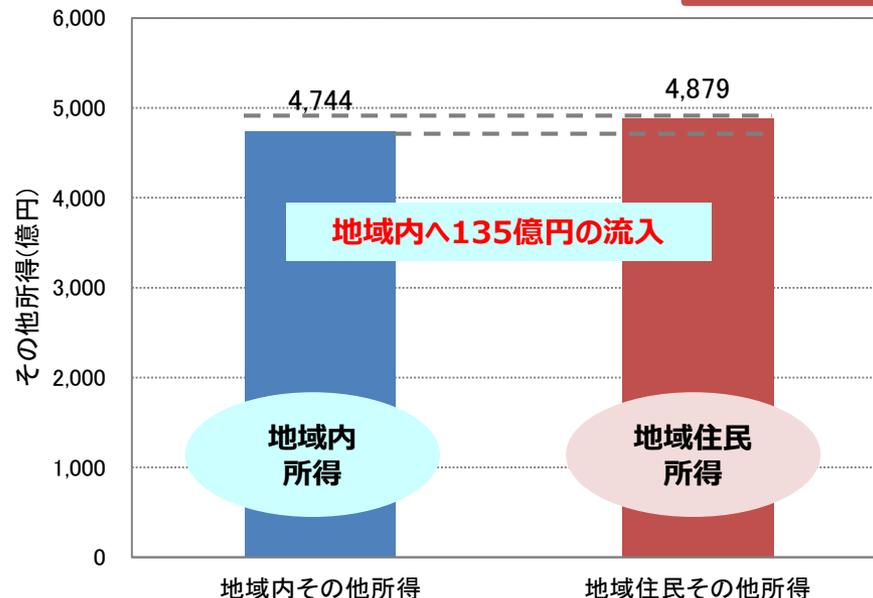
① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較

グラフ(16)



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較

グラフ(17)



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

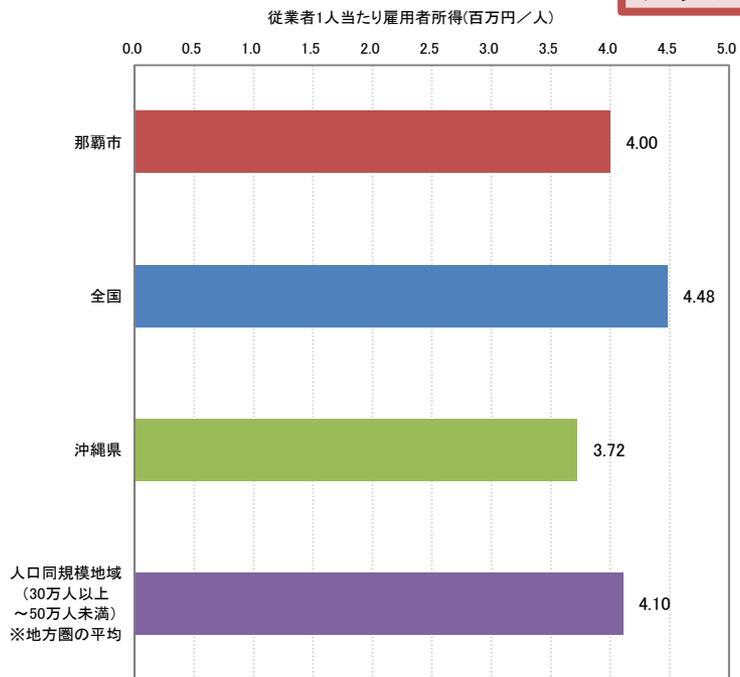
1人当たりの雇用者所得の水準（那覇市）

- ✓ 従業者1人当たりの雇用者所得は、県と比較して高いが、全国・人口同規模地域と比較して低い水準である。
- ✓ 特に、全国と比較すると48万円も小さく、県内・市内で勤務している従業者の雇用者所得が小さいことがわかる。

- ✓ 就業者1人当たりの雇用者所得は、県と比較して高いが、全国・人口同規模地域と比較して低い水準である。
- ✓ また、従業者1人当たりと比較して、9万円程度大きく、市内の企業・事業所に勤務している市民の方が若干所得が高い

①従業者1人当たり雇用者所得（従業地ベース）

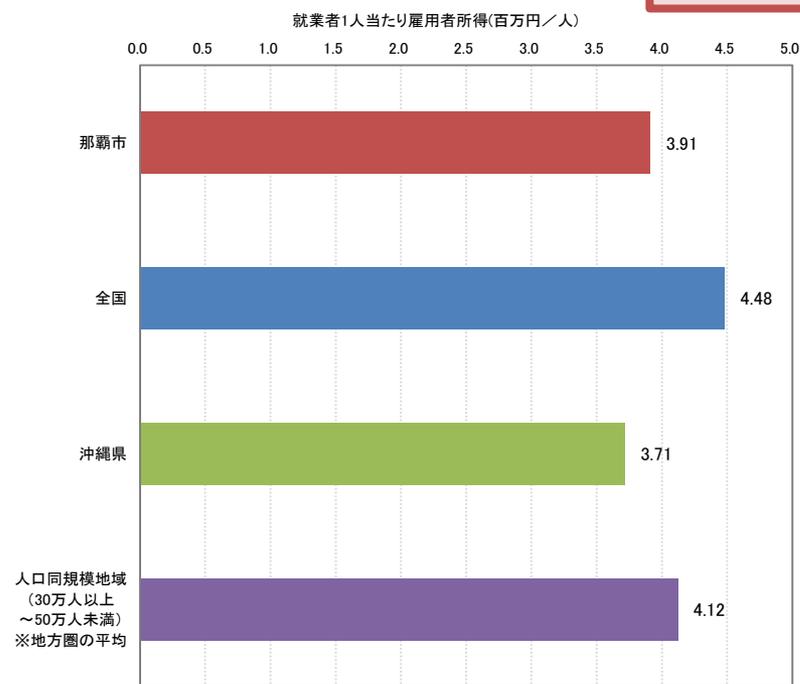
グラフ(18)



注) 雇用者所得は、地域内（域外からの通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

②就業者1人当たり雇用者所得（居住地ベース）

グラフ(19)



注) 雇用者所得は、地域住民（域外への通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

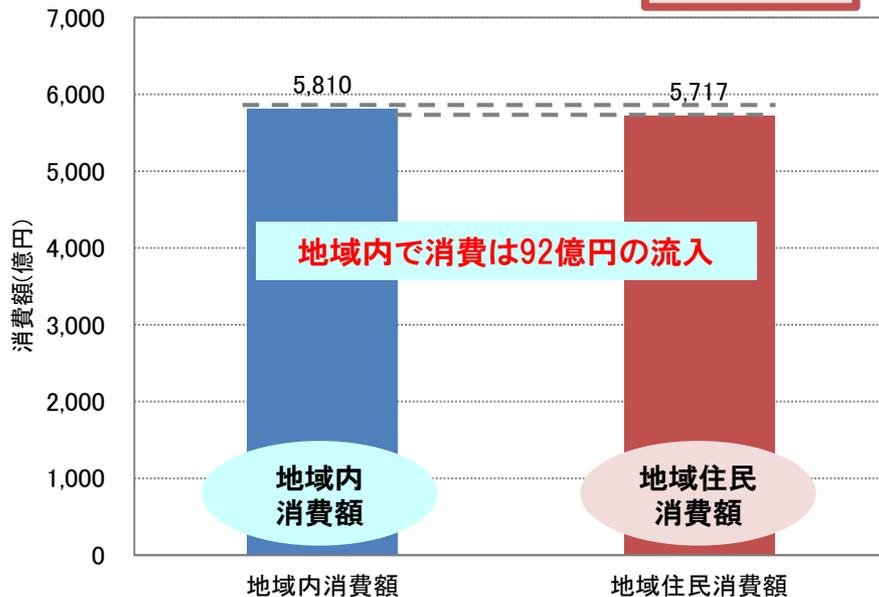
消費・投資の流入・流出（那覇市）

✓ 地域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも92億円多く、消費が流入している。

✓ 地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも84億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

①消費の流入・流出

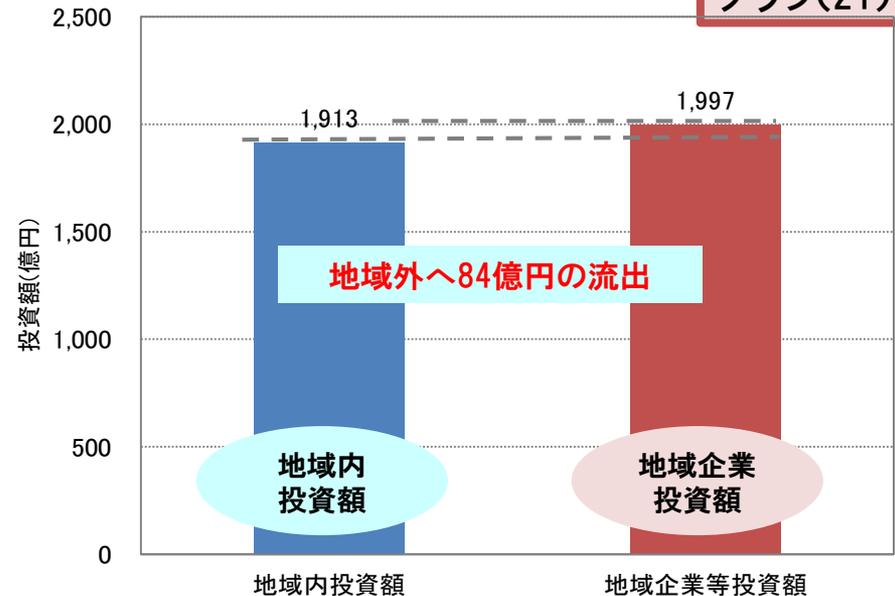
グラフ(20)



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②投資の流入・流出

グラフ(21)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

2.那覇市の課題と取組の方向性

那覇市の長所

那覇市は、運輸、対個人サービス等の観光関連産業、情報通信業などに強みがある。

① 那覇市は、運輸業、対個人サービス等の観光産業が中心となって産業を牽引している。

- 那覇市では、全国平均より労働生産性が高い運輸業や対個人サービスに代表される観光関連産業が、産業の中心となって那覇市の産業を支えており、多くの所得を稼いでいる。

② 那覇市は、情報通信業、卸売業等も域外から所得を獲得している

- 那覇市では、労働生産性が高く、外から稼ぐ力が強い産業として、情報通信業、卸売業、小売業等がある。

③ 那覇空港、首里城（世界遺産）などの地域資源があり、観光収入が流入している。

- 那覇市は、那覇空港、首里城などの地域資源があり、観光は民間消費が流入している要因の1つとなっている。

④ 那覇市の経常収支は黒字となっている。

- 那覇市のその他の支出は流入しており、経常収支は黒字となっている。
- これは、農業や製造業等は域外から調達しているものの、それ以上にサービス業での移輸出額が大きいためである。

那覇市の短所

那覇市は労働生産性が上がらず、所得水準が低い。設備投資は流出している。

① 那覇市は約1.2兆円の付加価値額を計上しているが、稼ぐ力は弱い。

- 那覇市の付加価値額は約1.2兆円稼いでいるものの、全産業の1人当たり付加価値額（＝労働生産性）を見ると、全国、人口同規模地域と比較して低く、稼ぐ力は弱いと言える。
- これは、第3次産業は、県平均や同規模地域より高いが、第2次産業が全国、県平均、同規模地域より著しく低いためである。

② 那覇市の所得水準は低い。

- 最終的に住民が得る夜間人口1人当たり雇用者所得は県平均より高いが、1人当たりその他所得が、全国平均、県平均、人口同規模地域平均より低くなっている。
- 那覇市は中小企業が多いため、労働生産性が低くなっていると考えられる。

③ 将来の生産のための設備投資は流出している

- 那覇市では84億円の設備投資が流出している。
- 特に、第2次産業の労働生産性が他地域に比べて低いが、設備投資の流出により生産性向上が阻害されている可能性がある。

④ 雇用者所得が流出している

- 那覇市では、地域住民の就業者数136,710人に対し19.5%にあたる26,696人の通勤者流入がある。
- 地域外へ1,186億円の雇用者所得が流出し、地域住民の雇用者所得の18.1%にのぼる。

那覇市の今後の取組の方向性

中小企業におけるクラスター化の形成や、観光等、消費の流入を活かした施策を展開する。

① 地元中小企業の取引を促進し、クラスター化により産業を活発化できる可能性がある。

- 域内の産業の活性化をはかるためには、地元の企業の育成が重要であることから、地場中小企業について、支援していく。
- 中小企業において、対個人サービス、食料品等のクラスター化により、企業間取引を活発化できる可能性がある。
- 空港立地、アジア諸外国との近接性というアドバンテージに着目し、運輸業、卸売業等のクラスター化による物流HUB化を進めることで、取引量増加による外貨獲得を図る。

② 中心商店街の活性化、地域産観光商品の開発による消費の拡大が地域内で所得を循環させる。

- 地元資本の大型小売店の支援と合わせて、地元の商店街の活性化をはかる。
- 那覇等の市域資源を生かして、観光ニーズを捉えた、地域資源を組み合わせた商品の開発製造・販売を行うことで、流入する観光消費を域内で循環させる。

③ 地域内従業者の地域内への定住を誘導することで、雇用者所得の漏れを防ぐ。

- 住環境の整備により生産年齢人口の増加・定着を図り、雇用者所得の漏れを防ぐ。